

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	
科 目	金 額
流動資産	11,516,186
現金及び預金	3,209,182
受取手形	59,460
売掛金	6,877,702
商品	121,198
仕掛品	690,844
貯蔵品	2,599
前払費用	179,005
繰延税金資産	368,859
その他	7,332
固定資産	8,965,349
有形固定資産	6,999,861
建物	2,714,163
構築物	37,982
車両運搬具	1,548
工具、器具及び備品	381,116
土地	3,861,051
その他	4,000
無形固定資産	89,702
ソフトウェア	71,550
その他	18,152
投資その他の資産	1,875,785
投資有価証券	104,997
関係会社株式	298,606
会員権	91,850
破産更生債権等	388
長期未収入金	12,481
長期前払費用	37,813
敷金及び保証金	613,336
保険積立金	201,069
繰延税金資産	533,803
貸倒引当金	△18,562
資産合計	20,481,536

負 債 の 部	
科 目	金 額
流動負債	4,521,219
買掛金	2,004,742
未払金	371,950
未払法人税等	570,099
未払消費税等	231,369
未払費用	304,501
前受金	107,025
預り金	142,558
前受収益	684
賞与引当金	777,837
工事損失引当金	8,727
その他	1,722
固定負債	2,057,362
退職給付引当金	1,714,085
役員退職慰労引当金	310,062
資産除去債務	33,215
負債合計	6,578,581
純 資 産 の 部	
株主資本	13,883,635
資本金	5,500,000
資本剰余金	86,080
資本準備金	86,080
利益剰余金	8,297,701
利益準備金	471,761
その他利益剰余金	7,825,939
別途積立金	4,500,000
繰越利益剰余金	3,325,939
自己株式	△145
評価・換算差額等	19,319
その他有価証券評価差額金	19,319
純資産合計	13,902,954
負債及び純資産合計	20,481,536

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損益計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		28,431,291
売上原価		23,616,669
売上総利益		4,814,622
販売費及び一般管理費		2,786,913
営業利益		2,027,708
営業外収益		
受取利息	8	
受取配当金	2,154	
受取手数料	6,219	
受取賃貸料	20,464	
受取保険金	10,000	
その他	16,251	55,099
営業外費用		
支払利息	0	
債権売却損	2,665	
為替差損	2,809	
その他	33	5,509
経常利益		2,077,298
特別利益		
固定資産売却益	13	13
特別損失		
固定資産除却損	9,492	
減損損失	899	10,392
税引前当期純利益		2,066,918
法人税、住民税及び事業税		858,912
法人税等調整額		△34,318
当期純利益		1,242,324

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己 株式		
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合 計			
				別途積立金	繰越利益 剰 余 金				
当期首残高	5,500,000	86,080	86,080	438,237	4,500,000	2,452,384	7,390,622	△107	12,976,594
当期変動額									
剰余金の配当						△335,245	△335,245		△335,245
剰余金の配当に伴う積立				33,524		△33,524	—		—
当期純利益						1,242,324	1,242,324		1,242,324
自己株式の取得								△38	△38
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	33,524	—	873,554	907,078	△38	907,040
当期末残高	5,500,000	86,080	86,080	471,761	4,500,000	3,325,939	8,297,701	△145	13,883,635

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,283	31,283	13,007,877
当期変動額			
剰余金の配当			△335,245
剰余金の配当に伴う積立			—
当期純利益			1,242,324
自己株式の取得			△38
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△11,963	△11,963	△11,963
当期変動額合計	△11,963	△11,963	895,077
当期末残高	19,319	19,319	13,902,954

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 商品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 5～7年

器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

(5) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は27,620千円であります。

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」、「受取保険金」、及び「受取賃貸料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「受取手数料」は6,326千円、「受取保険金」は2,500千円、「受取賃貸料」は20,464千円であります。

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「債権売却損」は1,172千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,494,983千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	18,788千円
短期金銭債務	248,948千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引による取引高	
売上高	215,039千円
仕入高	1,253,721千円
業務委託費他	164,324千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高	
受取賃貸料、雑収入	15,802千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	230株

(税効果会計に関する注記)

1.繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
売上原価	37,989千円
貸倒引当金	1,712千円
賞与引当金等	268,170千円
未払事業税等	52,827千円
工事損失引当金	2,693千円
その他	5,466千円
繰延税金資産合計	<u>368,859千円</u>

(2) 固定の部

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,985千円
減損損失	394,831千円
投資有価証券評価損	26,060千円
退職給付引当金	525,082千円
役員退職慰労引当金	94,941千円
その他	11,769千円
繰延税金資産小計	<u>1,056,670千円</u>
評価性引当額	<u>△515,213千円</u>
繰延税金資産合計	541,456千円
繰延税金負債との相殺	<u>△7,652千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>533,803千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,302千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,349千円
繰延税金負債合計	<u>7,652千円</u>
繰延税金資産との相殺	<u>△7,652千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>一千円</u>

2.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が55,823千円減少し、法人税等調整額が56,004千円、その他有価証券評価差額金が181千円増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

計算書類提出会社と関連当事者との取引

1. 計算書類提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 2名	賃借料の支払	731,488	保証金前払費用	558,077 65,787

2. 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	NSWテクノサービス株式会社	東京都渋谷区	200,000	ITソリューション、プロダクトソリューション	(所有) 100.0	当社開発業務の一部の委託 役員の兼任 3名	開発業務の委託	1,184,758	買掛金	213,263

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2. 株式会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

(1) 賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

(2) 開発業務の委託は、交渉の上、一定の採算が確保されるように取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 933円10銭
- 1株当たり当期純利益 83円38銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。